

四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 平成24年12月1日

至 平成25年2月28日

株式
會社 **オオバ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高（千円）	4,107,077	4,049,529	10,534,116
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△1,016,681	△988,901	134,657
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△1,016,111	△986,646	39,441
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△966,673	△685,428	△36,810
純資産額（千円）	2,928,564	3,228,068	3,858,224
総資産額（千円）	12,834,589	15,991,205	10,179,025
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額（円）	△59.46	△56.35	2.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	2.30
自己資本比率（％）	22.7	20.0	37.7

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△24.45	△22.56

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第3四半期連結累計期間及び第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年6月～平成25年2月）における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要拡大や民間取引も好調に推移したことにより、受注高は8,553百万円（前年同期は6,338百万円）となりました。

売上高につきましては、4,049百万円（前年同期は4,107百万円）となり、営業損益は978百万円の損失（前年同期は989百万円の損失）、経常損益は988百万円の損失（前年同期は1,016百万円の損失）となりました。四半期純損益は986百万円の損失（前年同期は1,016百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,991百万円であり、前連結会計年度末に比較して5,812百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の5,237百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）2,990百万円の増加と現金及び預金1,941百万円の増加等であります。

負債合計は12,763百万円であり、前連結会計年度末に比較して6,442百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金4,461百万円の増加であります。

純資産合計は3,228百万円であり、前連結会計年度末に比較して630百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失986百万円の計上等による利益剰余金1,037百万円の減少及びその他有価証券評価差額金300百万円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、89百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	18,739,041	18,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	18,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年11月30日現在の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,630,000	17,630	—
単元未満株式	普通株式 88,041	—	—
発行済株式総数	18,739,041	—	—
総株主の議決権	—	17,630	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式403株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,021,000	—	1,021,000	5.45
計	—	1,021,000	—	1,021,000	5.45

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,021,403株、その発行済株式総数に対する所有割合は5.45%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,554	2,638,772
受取手形及び売掛金	2,341,195	2,098,686
未成業務支出金	1,333,318	4,323,808
販売用不動産	423,572	371,787
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	2,314,739
その他	107,129	377,136
貸倒引当金	△15,252	△14,296
流動資産合計	6,873,438	12,110,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,936	2,296,957
減価償却累計額	△1,382,983	△1,421,771
建物及び構築物（純額）	886,952	875,186
機械装置及び運搬具	516,741	519,892
減価償却累計額	△492,975	△497,163
機械装置及び運搬具（純額）	23,766	22,728
土地	1,145,077	1,196,600
建設仮勘定	—	3,519
その他	467,397	520,727
減価償却累計額	△429,583	△453,041
その他（純額）	37,813	67,685
有形固定資産合計	2,093,610	2,165,721
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	67,466
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	94,345	84,060
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	1,397,832
その他	614,809	548,915
貸倒引当金	△386,515	△351,094
投資その他の資産合計	1,090,585	1,595,652
固定資産合計	3,278,542	3,845,434
繰延資産		
社債発行費	27,044	35,137
繰延資産合計	27,044	35,137
資産合計	10,179,025	15,991,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,219	580,425
短期借入金	* 1,291,600	* 5,753,300
1年内返済予定の長期借入金	965,632	1,125,263
1年内償還予定の社債	435,000	490,000
未払法人税等	54,969	32,209
未成業務受入金	373,067	1,369,046
受注損失引当金	—	30,975
災害損失引当金	9,000	9,000
その他	337,689	225,485
流動負債合計	3,905,177	9,615,707
固定負債		
社債	635,000	930,000
長期借入金	1,006,001	1,304,371
退職給付引当金	550,255	610,833
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	17,031
その他	197,127	272,284
固定負債合計	2,415,623	3,147,429
負債合計	6,320,801	12,763,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,115,842
利益剰余金	963,973	△73,937
自己株式	△246,291	△152,390
株主資本合計	3,959,238	3,021,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121,306	178,814
為替換算調整勘定	1,012	2,194
その他の包括利益累計額合計	△120,293	181,008
新株予約権	15,742	22,521
少数株主持分	3,537	3,291
純資産合計	3,858,224	3,228,068
負債純資産合計	10,179,025	15,991,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	4,107,077	4,049,529
売上原価	3,447,391	3,405,078
売上総利益	659,686	644,450
販売費及び一般管理費	1,649,107	1,622,943
営業損失(△)	△989,421	△978,493
営業外収益		
受取利息	1,188	1,114
受取配当金	7,453	14,430
投資有価証券売却益	1,583	1,575
受取品貸料	14,097	15,155
その他	32,132	39,189
営業外収益合計	56,457	71,465
営業外費用		
支払利息	67,815	69,755
その他	15,901	12,118
営業外費用合計	83,716	81,874
経常損失(△)	△1,016,681	△988,901
特別利益		
投資有価証券売却益	1,551	—
特別利益合計	1,551	—
特別損失		
固定資産除却損	8,125	98
投資有価証券売却損	—	163
投資有価証券評価損	2,499	—
その他	1,000	—
特別損失合計	11,624	262
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,026,754	△989,164
法人税等	△10,541	△2,432
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,016,212	△986,731
少数株主損失(△)	△101	△85
四半期純損失(△)	△1,016,111	△986,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,016,212	△986,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,009	300,121
為替換算調整勘定	△469	1,181
その他の包括利益合計	49,539	301,302
四半期包括利益	△966,673	△685,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△966,571	△685,343
少数株主に係る四半期包括利益	△101	△85

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社は平成24年6月1日以後、国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等12社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	600,000	4,100,000
差引額	2,150,000	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	95,187千円	88,049千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成23年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 普通株式1株当たり配当額	3円
(ロ) 配当金の総額	51,275千円
(ハ) 基準日	平成23年5月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年8月26日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成24年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 普通株式1株当たり配当額	3円
(ロ) 配当金の総額	51,265千円
(ハ) 基準日	平成24年5月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年8月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△59円46銭	△56円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△1,016,111	△986,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△1,016,111	△986,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,089	17,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成25年3月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、復興測量業務等のより円滑な推進を図ることを目的として、子会社を設立することいたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 名称 | 東北都市整備株式会社 (仮称) |
| (2) 所在地 | 宮城県石巻市 |
| (3) 事業内容 | 建設コンサルタント業 |
| (4) 資本金 | 30,000千円 (予定) |
| (5) 設立年月日 | 平成25年4月18日 (予定) |
| (6) 事業開始日 | 平成25年7月1日 (予定) |
| (7) 出資比率 | 当社83.3%、日本都市整備㈱16.7% (予定) |
- ※日本都市整備㈱は、当社の100%子会社であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

株式会社オオバ

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。